

将来推計について

1. 将来推計（B a U）の条件設定の考え方

今般の東日本大震災を踏まえ、以下の3つの視点を踏まえた上で、将来推計（B a U）のケース設定を行う。

【視点】	
○ 東日本大震災を契機とした、省エネ等ライフスタイル変化	→①需要の設定
○ 東日本大震災を契機とした、高効率機器の普及加速	→②機器の効率
○ 東日本大震災を契機とした、エネルギー供給サイドの変化	→③排出係数

2. 将来推計（B a U）条件設定（案）

各視点におけるこれまでのケース設定（A）および今般の東日本大震災を契機とした各動向の変化を想定（B）し、それらのケース設定の組み合わせにより将来推計を実施する。ケースBについては、今夏の節電要請を受けた家庭や企業等の動向の発表資料をもとに設定を行う。

なお、排出係数については、これまでどおりの供給サイドの想定は困難なため、現時点で想定されるケース（A）およびエネルギー供給サイドに大きな変化が見られた場合（B）の2ケースを設定する。

表 ケース設定

視点	ケース設定	
	A（既存）	B（3.11以後の動向を踏まえたケース） （2020年）
①需要の設定	・過去の成長トレンドを維持する形で消費水準が増加（GDP：約1.0%/年前後想定）	・家庭部門：Aの約-5% ・業務部門：Aの約-3% （ライフスタイルの変化により消費水準の年伸び率はAから半減） （2020年、2050年ともに）
②機器効率	・3.11以前の既存発表資料の技術開発が進む	・高効率機器の普及速度が2倍に加速 （2050年はAと同等）
③排出係数	【非再生エネ】 ・原発は、既存施設は稼働、新設無し ・火力で代替 【再生可能エネ】 ・現状ペースで導入 ※	【非再生エネ】 ・Aと同じ 【再生可能エネ】 ・導入速度が現状ペース2倍に加速

※参考：2020年までに一次エネルギー供給に占める再生可能エネルギーの割合10%、バイオ燃料、2020年に全国のガソリンの3%相当以上の導入を目指す（エネルギー基本計画平成22年6月時点）

3. 将来推計パターン（案）

将来推計パターンは、既存ケース（1）、東日本大震災を契機として社会が大きく変化した場合（2）、の2パターンに加え、需要、機器効率、排出係数の変化に対するB a Uの影響を把握するため各項目のみがケースBの場合（3～5）の3パターン、計5パターン実施する。

表 ケース設定

パターン	視点			備考
	①需要の設定	②機器効率	③排出係数	
1. 既存	A	A	A	※既存および社会変化の比較
2. 社会変化大	B	B	B	
3. 需要のみ変化	B	A	A	※各項目の影響把握
4. 機器効率のみ変化	A	B	A	
5. 排出係数のみ変化	A	A	B	

設定条件(詳細)

	活動量の変化			①需要の設定(サービス需要の変化)		②機器効率(機器類のエネルギー効率の変化)		③排出係数
	家庭部門	業務部門	家庭部門	業務部門	家庭部門	業務部門		
A (既存ケース)	人口は2015年頃まで若干の増加のち減少傾向をたどるが、世帯あたりの平均人員数が減少(単身世帯・2人世帯の割合が増加) 国立社会保障・人口問題研究所による「日本の市区町村別将来推計人口」(～2035年)と「日本の世帯数の将来推計(都道府県別推計)」(～2030年)などを参考に 【2020年】 約27万2千人、約12万世帯(人口1.5%増、世帯数7.6%増) 【2050年】 約25万3千人、約12万6千世帯(人口5.8%減、世帯数12.8%増)	過去の推移にあわせて事業所面積が増加 現状レベルの成長トレンドを維持し続け、就業人数が増減した場合に相当する事業所面積の増加 【2020年】 事業所床面積10%増 【2050年】 事業所床面積33%増	過去の推移にあわせて家庭の消費水準が増加し続けた場合に相当するサービス需要の増 住宅の新改築にともない冷暖房需要が若干軽減 【2020年】 1人あたり用途別サービス需要 暖房:6%増、冷房:9%増 給湯:7%増、その他:9%増 【2050年】 1人あたり用途別サービス需要 暖房:10%増、冷房:28%増 給湯:28%増、その他:36%増	事業所面積の増加に比例して各種サービス需要も増加 クールビズ、ウォームビズの導入は現状と同程度 建物の新改築にともない冷暖房需要が若干軽減 【2020年】 総サービス需要 暖房:6%増、冷房:8%増 給湯:その他:10%増 【2050年】 総サービス需要 暖房:23%増、冷房:34%増 給湯:その他:45%増	高効率型の機器への入れ替わりが徐々に進行 【2020年】 冷暖房:家庭用・事業用ともにエアコンの効率(普及ベース)が16%向上 給湯:ヒートポンプ型給湯器(従来型の約5倍のエネルギー効率)が徐々に普及 その他:照明のLED化、待機電力の省力化などにより電力消費が4%程度カットされる 【2050年】 冷暖房:家庭用・事業用ともにエアコンの効率(普及ベース)が50%向上 給湯:ヒートポンプ型給湯器(従来型の約5倍のエネルギー効率)が徐々に普及 その他:照明のLED化、待機電力の省力化などにより電力消費が25%程度カットされる	2011年現在と同等の系統シェアを維持 系統電力は前年までの実績値をベースに原子力の稼働停止・火力代替状況などから推計 再生可能エネルギーの普及は進展せず		
B (3・1・1以後の動向を踏まえたケース)	これまでの長期推定での想定に同じ	省エネに配慮したライフスタイルの変化により、消費水準の伸びに伴う各種サービス需要の伸びが従来の想定より5%削減 【2020年】 1人あたり用途別サービス需要 暖房:1%増、冷房:4%増 給湯:2%増、その他:4%増 【2050年】 1人あたり用途別サービス需要 暖房:5%減、冷房:23%増 給湯:23%増、その他:31%増	省エネに配慮したライフスタイルの変化により、事業所規模の伸びに伴う各種サービス需要の伸びが従来の想定より3%削減 【2020年】 総サービス需要 暖房:3%増、冷房:5%増 給湯:その他:7%増 【2050年】 総サービス需要 暖房:20%増、冷房:31%増 給湯:その他:42%増	高効率型の機器への入れ替わりが加速、2020年時点での高効率機器類の普及状況は従来の2倍に 【2020年】 冷暖房:家庭用・事業用ともにエアコンの効率(普及ベース)が32%向上 給湯:ヒートポンプ型給湯器(従来型の約5倍のエネルギー効率)が徐々に普及 その他:照明のLED化、待機電力の省力化などにより電力消費が7%程度カットされる 【2050年】 これまでの想定に同じ	2011年現在と同等の系統シェアを維持 系統電力は前年までの実績値をベースに原子力の稼働停止・火力代替状況などから推計 再生可能エネルギーへのシフトが徐々に進行 【2020年・2050年ともに】 3人以上戸建住宅、集合住宅の1割に太陽光発電が普及			

参考資料①：夏の電力需給対策の総括（平成23年9月7日 資源エネルギー庁）

【参考1】今夏の電力需要の推移(需要抑制実績 暫定値)

(対策開始日～9/2の需要)

	東北電力	東京電力	中部電力	関西電力	北陸電力	中国電力	四国電力	九州電力
需要抑制目標	▲15% 7/1-9/30	▲15% 7/1-9/30	数値目標なし	▲10% 7/25-9/22	数値目標なし	数値目標なし	数値目標なし	数値目標なし
需要抑制実績 ①毎日のピーク需要の平均値の対前年比	平日▲21.3% (休日▲14.9%)	平日▲21.9% (休日▲15.9%)	平日▲13.4% (休日▲0.1%)	平日▲12.5% (休日▲9.4%)	平日▲12.0% (休日▲9.6%)	平日▲11.6% (休日▲9.3%)	平日▲9.9% (休日▲9.6%)	平日▲10.3% (休日▲9.7%)
②最大ピーク需要の対前年比 (前年の日最大需要等との比較)	▲15.8% 最大ピーク: 1,246万kW 8/9(火)	▲18.0% 最大ピーク: 4,922万kW 8/18(木)	▲7.0% 最大ピーク: 2,520万kW 8/10(水)	▲11.3% 最大ピーク: 2,784万kW 8/9(火)	▲6.9% 最大ピーク: 533万kW 8/9(火)	▲9.8% 最大ピーク: 1,083万kW 8/9(火)	▲8.8% 最大ピーク: 544万kW 8/9(火)	▲11.8% 最大ピーク: 1,544万kW 9/1(木)
【参考】 最高気温(※1) (対策期間中の 平日平均)	今夏 28.7℃ 昨夏 30.7℃	今夏31.3℃ 昨夏32.7℃	今夏32.6℃ 昨夏34.3℃	今夏33.1℃ 昨夏34.9℃	今夏31.3℃ 昨夏33.1℃	今夏32.1℃ 昨夏34.7℃	今夏32.7℃ 昨夏34.4℃	今夏33.1℃ 昨夏34.6℃
③気温等補正後の 毎日のピーク需 要の平均値の対 前年比(※2) (対策期間中)	平日▲12.3%	平日▲18.4%	平日▲8.1%	平日▲5.2%	平日▲6.5%	平日▲3.2%	平日▲2.8%	平日▲5.6%

(※1)一都市平均

(※2)今夏は、昨夏に比べ、最高気温(平均)が低めに推移していること等を踏まえ、電力各社毎の昨年の気温1℃あたりの需要の変化度合いに基づき、①の値から、気温による需要の変化等(東北管内においては被災地の影響も考慮)を可能な限り排除し、需要抑制による効果を推計(資源エネルギー庁試算)。

【参考2】今冬・来夏の需給見通し

(1) 今冬の需給見通し

(万kW)	北海道	東北	東京	中部	関西	北陸	中国	四国	九州	東3社	中西6社	9電力
予備率	79 (13.6%)	▲103 (▲7.3%)	▲56 (▲1.1%)	143 (6.1%)	▲225 (▲8.4%)	13 (2.4%)	90 (8.4%)	▲17 (▲3.3%)	▲37 (▲2.4%)	▲80 (▲1.1%)	▲33 (▲0.4%)	▲113 (▲0.7%)
最大電力需要	579	1,420	5,150	2,342	2,665	528	1,074	520	1,533	7,149	8,662	15,811
供給力	658	1,317	5,094	2,485	2,440	541	1,164	503	1,496	7,069	8,629	15,698

(2) 来夏の需給見通し

(万kW)	北海道	東北	東京	中部	関西	北陸	中国	四国	九州	東3社	中西6社	9電力
予備率	▲32 (▲6.4%)	5 (0.3%)	▲807 (▲13.4%)	41 (1.5%)	▲605 (▲19.3%)	▲9 (▲1.5%)	33 (2.7%)	▲67 (▲11.3%)	▲216 (▲12.3%)	▲834 (▲10.4%)	▲823 (▲8.3%)	▲1,656 (▲9.2%)
最大電力需要	506	1,480	6,000	2,709	3,138	573	1,201	597	1,750	7,986	9,968	17,954
供給力	474	1,485	5,193	2,750	2,533	565	1,234	529	1,534	7,152	9,145	16,297

参考資料②：夏の電力需給対策の総括（平成23年9月25日 毎日新聞 滋賀県）

○8月の滋賀県内の節電効果 家庭前年比15.3%、商業用10.9%、産業用3.2%

滋賀

節電：8月の県内、家庭は15.3% 全体では7.4%減—関電が公表 /滋賀

24日に大阪市で開かれた関西広域連合委員会で、関西電力は7、8月の県内の節電効果を明らかにした。8月は家庭用電力量が前年比15.3%減と節減幅が最も大きかった。

8月は前年比で商業用が10.9%減、産業用は3.2%減といずれも減り、家庭を含む全体では7.4%減となった。県温暖化対策課は「8月の県内平均気温は前年比で1.2度低かったが、1度で電力量が約4%変化することからすると、節電効果は高かった」としている。

一方、7月の電力量は逆に全体で0.2%増えたが、平均気温は前年比で0.7度高かったため、節電効果はあったという。嘉田由紀子知事は「このまま節電の意識を持ち続けてほしい」と呼びかけた。【村瀬優子】

毎日新聞 2011年9月25日 地方版

参考資料③：

震災後の家庭の節電効果と省エネ行動に関する調査結果(平成23年4月25日(株)住環境計画研究所)

○調査手法：インターネットアンケート

○対象：東京電力供給エリアにお住まいの20歳以上の男女

○調査期間：2011年4月15日～16日

○有効回収数：1,120サンプル

【結果概要】

① 震災後の一般家庭の電力消費量は前年比8%減

- ・ 震災後の2011年4月分(3月～4月使用分)の電力消費量は前年比▲7.8%(30日換算で▲28kWh、停電による減少を含む)。なお、集計対象期間の平均気温は前年に比べ0.5℃低かった。
- ・ 震災後停電(計画停電を含む)のなかった世帯では前年比▲8.1%(▲28kWh)、停電のあった世帯では同▲7.5%(▲28kWh)と、停電の有無に関わらず節電が進んでいる(図1参照)。
- ・ 震災以前から節電を「強く意識していた世帯」では▲12.2%(▲41kWh)、その他の世帯では▲6.6%(▲24kWh)と、以前から節電意識が高かった世帯でより節電が進んでいる(図2参照)。

② 前年比15%以上の節電を達成した世帯は約3割

- ・ 夏期に向けて政府が家庭での節電目標としている15%の節電を達成した世帯は全体の31%。前年比で25%以上の節電が達成された世帯は17%(図3参照)。
- ・ 前年比15%以上節電した世帯は、震災以前から節電意識が高かった傾向(図4参照)。また震災後に意識が向上した世帯が約6割を占める(図5参照)。

③ 震災後、暖房の仕方を変更した世帯は8割

- ・ 震災後、節電のために暖房の仕方を変更した世帯は全体の8割(図6参照)。
- ・ 暖房の仕方の変化内容は、「普段より厚着で過ごした」世帯が43%、「昼の暖房機器の使用を控えた」世帯が39%、「暖房機器の設定温度を下げた」世帯が28%と多い(図7参照)。

④ 多く取り組まれた節電行動は「照明をこまめに消す」、「使わない家電のプラグをコンセントから抜く」、「テレビの視聴時間を短くする」

- ・ 暖房以外で多く取り組まれた節電行動は「照明をこまめに消す」(36%)、「使わない家電のプラグをコンセントから抜く」(36%)、「テレビの視聴時間を短くする」(31%)である(図8参照)。

⑤ ピーク電力需要の削減効果は朝9時台で70万kW、夕方6時台で90万kW

- ・ 1世帯あたりの平均節電量28kWhが、一般家庭の時間別電力使用パターンに比例して節電されたと仮定すると、東京電力供給エリア(1,900万世帯)全体で、朝のピーク需要が発生する午前9時台で70万kW、夕方ピークの午後6時台で90万kWの削減に寄与したと見込まれる(図9参照)。

参考資料④-1 :

節電に関するアンケート調査結果 (平成23年7月8日 大阪商工会議所経済産業部)

- 調査目的：会員企業の節電に関する取り組み状況や経営への影響などを把握するため
- 調査日：平成23年6月30日(木)
- 調査対象：172社(「中小企業のための“節電”・“省エネ”対応セミナー」参加企業)
- 回答数：138社(有効回答率80.2%)

《 回答企業の属性 》

【 資本金 】

5,000万円以下	26.1%	(36)
5,000万円超 1億円以下	20.3%	(28)
1億円超 3億円以下	10.1%	(14)
3億円超	43.5%	(60)

【 業 種 】

製造業	50.0%	(69)
卸売業	15.9%	(22)
小売業	1.4%	(2)
サービス業	12.3%	(17)
その他	20.3%	(28)

【 製造業・非製造業 】

製造業	50.0%	(69)
非製造業	50.0%	(69)

【 概要 】

- ・ 関西電力の節電要請以前から実施している節電対策として(複数回答)、半数以上が「照明機器の調整(昼休みの完全消灯、照明の間引きなど)」(55.8%)、「空調の調整(室内設定温度の引き上げ、エアコンの一部停止など)」(51.4%)と回答。また、「OA機器の調整(不使用時の電源オフ徹底、内蔵バッテリー活用など)」(31.9%)、「ブラインドの活用・建物の緑化などによる遮熱」(30.4%)との回答も多く見られた。
- ・ 関西電力の節電要請以降に実施し始めた対策(これから実施するものを含む)については(複数回答)、「OA機器の調整」(30.4%)、「空調の調整」(27.5%)、「照明機器の調整」(23.9%)が上位に挙げられた。
- ・ 「節電要請以前から実施している対策」と「節電要請以降に実施し始めた対策」を合わせると、「照明機器の調整」(79.7%)、「空調の調整」(79.0%)、「OA機器の調整」(62.3%)のような比較的取り組み易い対策については、既に多数の企業が実施済み。
- ・ 今夏(9月末まで)に実施するか否か検討中の対策については(複数回答)、「省エネ設備・備品の導入・活用(LED照明の導入など)」(33.3%)が最多。

参考資料④-2:

節電に関するアンケート調査結果 (平成23年7月8日 大阪商工会議所経済産業部)

《調査結果》

表1-1 関西電力の節電要請以前から実施している対策 (複数回答)

	全体	5千万円以下	5千万円超 1億円以下	1億円超 3億円以下	3億円超	製造業	卸売業	小売業	サービス業	その他	製造業	非製造業
① 輪番休業の実施(複数の事業所で交代で休業するなど)	1.4% (2)	2.8% (1)	- (-)	7.1% (1)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	5.9% (1)	3.6% (1)	- (-)	2.9% (2)
② 作業日の変更(土日の休日を別の曜日に振りかえるなど)	1.4% (2)	- (-)	- (-)	- (-)	3.3% (2)	2.9% (2)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	2.9% (2)	- (-)
③ 生産設備・事業所などの一部操業停止	0.7% (1)	- (-)	3.6% (1)	- (-)	- (-)	1.4% (1)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	1.4% (1)	- (-)
④ 海外への生産シフト	3.6% (5)	5.6% (2)	- (-)	- (-)	5.0% (3)	7.2% (5)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	7.2% (5)	- (-)
⑤ サマータイム制度導入(始業時刻の変更、夜間への操業シフトなど)	1.4% (2)	2.8% (1)	- (-)	- (-)	1.7% (1)	2.9% (2)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	2.9% (2)	- (-)
⑥ 従業員の労働時間削減(残業の削減など)	23.2% (32)	22.2% (8)	21.4% (6)	- (-)	30.0% (18)	21.7% (15)	40.9% (9)	- (-)	11.8% (2)	21.4% (6)	21.7% (15)	24.6% (17)
⑦ 従業員の休業・休暇の分散化・長期化(夏期休暇など)	10.9% (15)	13.9% (5)	7.1% (2)	- (-)	13.3% (8)	8.7% (6)	9.1% (2)	- (-)	11.8% (2)	17.9% (5)	8.7% (6)	13.0% (9)
⑧ 社内での節電啓発委員会・チームなどの設置	21.7% (30)	13.9% (5)	28.6% (8)	28.6% (4)	21.7% (13)	24.6% (17)	13.6% (3)	- (-)	5.9% (1)	32.1% (9)	24.6% (17)	18.8% (13)
⑨ スーパークールビズの導入(ポロシャツの着用を認めるなど)	12.3% (17)	13.9% (5)	17.9% (5)	14.3% (2)	8.3% (5)	10.1% (7)	9.1% (2)	- (-)	17.6% (3)	17.9% (5)	10.1% (7)	14.5% (10)
⑩ ブラインドの活用・建物の緑化などによる遮熱	30.4% (42)	11.1% (4)	35.7% (10)	57.1% (8)	33.3% (20)	26.1% (18)	45.5% (10)	- (-)	11.8% (2)	42.9% (12)	26.1% (18)	34.8% (24)
⑪ 空調の調整(室内設定温度の引き上げ、エアコンの一部停止など)	51.4% (71)	38.9% (14)	46.4% (13)	71.4% (10)	56.7% (34)	47.8% (33)	63.6% (14)	50.0% (1)	35.3% (6)	60.7% (17)	47.8% (33)	55.1% (38)
⑫ 照明機器の調整(昼休みの完全消灯、照明の間引きなど)	55.8% (77)	41.7% (15)	57.1% (16)	85.7% (12)	56.7% (34)	52.2% (36)	59.1% (13)	100.0% (2)	29.4% (5)	75.0% (21)	52.2% (36)	59.4% (41)
⑬ OA機器の調整(不使用時の電源オフ徹底、内蔵バッテリー活用など)	31.9% (44)	22.2% (8)	32.1% (9)	35.7% (5)	36.7% (22)	29.0% (20)	22.7% (5)	- (-)	35.3% (6)	46.4% (13)	29.0% (20)	34.8% (24)
⑭ 動力の調整(エレベーターの稼働削減・停止など)	11.6% (16)	2.8% (1)	10.7% (3)	28.6% (4)	13.3% (8)	5.8% (4)	22.7% (5)	- (-)	- (-)	25.0% (7)	5.8% (4)	17.4% (12)
⑮ 省エネ設備・備品の導入・活用(LED照明の導入など)	21.0% (29)	11.1% (4)	14.3% (4)	14.3% (2)	31.7% (19)	21.7% (15)	13.6% (3)	- (-)	17.6% (3)	28.6% (8)	21.7% (15)	20.3% (14)
⑯ 自家発電設備の新増設・活用(ガスタービン、太陽光発電設備など)	5.8% (8)	2.8% (1)	3.6% (1)	7.1% (1)	8.3% (5)	10.1% (7)	- (-)	- (-)	- (-)	3.6% (1)	10.1% (7)	1.4% (1)
⑰ 電力使用量の可視化(電力使用量の測定システム導入など)	24.6% (34)	19.4% (7)	14.3% (4)	28.6% (4)	31.7% (19)	31.9% (22)	13.6% (3)	- (-)	17.6% (3)	21.4% (6)	31.9% (22)	17.4% (12)
⑱ 節電に関する専門家・コンサルタントの活用	1.4% (2)	- (-)	- (-)	- (-)	3.3% (2)	1.4% (1)	- (-)	- (-)	- (-)	3.6% (1)	1.4% (1)	1.4% (1)
⑲ その他	0.7% (1)	2.8% (1)	- (-)	- (-)	- (-)	1.4% (1)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	1.4% (1)	- (-)
⑳ 特に対策は実施・検討していない	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
無回答	4.3% (6)	2.8% (1)	- (-)	- (-)	8.3% (5)	2.9% (2)	4.5% (1)	- (-)	11.8% (2)	3.6% (1)	2.9% (2)	5.8% (4)
合計	- (138)	- (36)	- (28)	- (14)	- (60)	- (69)	- (22)	- (2)	- (17)	- (28)	- (69)	- (69)

参考資料④-3:

節電に関するアンケート調査結果 (平成23年7月8日 大阪商工会議所経済産業部)

表1-2 関西電力の節電要請以降に実施し始めた対策(これから実施するものを含む) (複数回答)

	全 体	5千万円以下	5千万円超 1億円以下	1億円超 3億円以下	3億円超	製造業	卸売業	小売業	サービス業	その他	製造業	非製造業
① 輪番休業の実施(複数の事業所で交代で休業するなど)	2.9% (4)	- (-)	- (-)	- (-)	6.7% (4)	4.3% (3)	- (-)	- (-)	- (-)	3.6% (1)	4.3% (3)	1.4% (1)
② 作業日の変更(土日の休日を別の曜日に振りかえるなど)	10.1% (14)	8.3% (3)	10.7% (3)	- (-)	13.3% (8)	14.5% (10)	9.1% (2)	- (-)	5.9% (1)	3.6% (1)	14.5% (10)	5.8% (4)
③ 生産設備・事業所などの一部操業停止	2.2% (3)	2.8% (1)	7.1% (2)	- (-)	- (-)	4.3% (3)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	4.3% (3)	- (-)
④ 海外への生産シフト	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
⑤ サマータイム制度導入(始業時刻の変更、夜間への操業シフトなど)	1.4% (2)	- (-)	3.6% (1)	- (-)	1.7% (1)	1.4% (1)	- (-)	- (-)	5.9% (1)	- (-)	1.4% (1)	1.4% (1)
⑥ 従業員の労働時間削減(残業の削減など)	4.3% (6)	5.6% (2)	3.6% (1)	14.3% (2)	1.7% (1)	7.2% (5)	- (-)	- (-)	- (-)	3.6% (1)	7.2% (5)	1.4% (1)
⑦ 従業員の休業・休暇の分散化・長期化(夏期休暇など)	5.1% (7)	2.8% (1)	3.6% (1)	- (-)	8.3% (5)	4.3% (3)	4.5% (1)	- (-)	- (-)	10.7% (3)	4.3% (3)	5.8% (4)
⑧ 社内での節電啓発委員会・チームなどの設置	9.4% (13)	- (-)	14.3% (4)	14.3% (2)	11.7% (7)	7.2% (5)	13.6% (3)	- (-)	5.9% (1)	14.3% (4)	7.2% (5)	11.6% (8)
⑨ スーパークールビズの導入(ポロシャツの着用を認めるなど)	8.7% (12)	5.6% (2)	14.3% (4)	- (-)	10.0% (6)	8.7% (6)	13.6% (3)	- (-)	5.9% (1)	7.1% (2)	8.7% (6)	8.7% (6)
⑩ ブラインドの活用・建物の緑化などによる遮熱	6.5% (9)	5.6% (2)	3.6% (1)	7.1% (1)	8.3% (5)	4.3% (3)	4.5% (1)	- (-)	17.6% (3)	7.1% (2)	4.3% (3)	8.7% (6)
⑪ 空調の調整(室内設定温度の引き上げ、エアコンの一部停止など)	27.5% (38)	36.1% (13)	32.1% (9)	21.4% (3)	21.7% (13)	26.1% (18)	22.7% (5)	50.0% (1)	35.3% (6)	28.6% (8)	26.1% (18)	29.0% (20)
⑫ 照明機器の調整(昼休みの完全消灯、照明の間引きなど)	23.9% (33)	27.8% (10)	25.0% (7)	14.3% (2)	23.3% (14)	27.5% (19)	13.6% (3)	- (-)	41.2% (7)	14.3% (4)	27.5% (19)	20.3% (14)
⑬ OA機器の調整(不使用時の電源オフ徹底、内蔵バッテリー活用など)	30.4% (42)	19.4% (7)	28.6% (8)	42.9% (6)	35.0% (21)	24.6% (17)	45.5% (10)	- (-)	29.4% (5)	35.7% (10)	24.6% (17)	36.2% (25)
⑭ 動力の調整(エレベーターの稼働削減・停止など)	15.9% (22)	5.6% (2)	14.3% (4)	14.3% (2)	23.3% (14)	15.9% (11)	9.1% (2)	- (-)	23.5% (4)	17.9% (5)	15.9% (11)	15.9% (11)
⑮ 省エネ設備・備品の導入・活用(LED照明の導入など)	5.8% (8)	2.8% (1)	10.7% (3)	- (-)	6.7% (4)	5.8% (4)	4.5% (1)	- (-)	11.8% (2)	3.6% (1)	5.8% (4)	5.8% (4)
⑯ 自家発電設備の新増設・活用(ガスタービン、太陽光発電設備など)	2.2% (3)	- (-)	- (-)	- (-)	5.0% (3)	1.4% (1)	4.5% (1)	- (-)	- (-)	3.6% (1)	1.4% (1)	2.9% (2)
⑰ 電力使用量の可視化(電力使用量の測定システム導入など)	5.8% (8)	2.8% (1)	7.1% (2)	7.1% (1)	6.7% (4)	4.3% (3)	4.5% (1)	- (-)	- (-)	14.3% (4)	4.3% (3)	7.2% (5)
⑱ 節電に関する専門家・コンサルタントの活用	1.4% (2)	- (-)	- (-)	7.1% (1)	1.7% (1)	- (-)	4.5% (1)	- (-)	- (-)	3.6% (1)	- (-)	2.9% (2)
⑲ その他	2.2% (3)	5.6% (2)	- (-)	- (-)	1.7% (1)	1.4% (1)	4.5% (1)	- (-)	5.9% (1)	- (-)	1.4% (1)	2.9% (2)
⑳ 特に対策は実施・検討していない	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
無回答	4.3% (6)	2.8% (1)	- (-)	- (-)	8.3% (5)	2.9% (2)	4.5% (1)	- (-)	11.8% (2)	3.6% (1)	2.9% (2)	5.8% (4)
合 計	- (138)	- (36)	- (28)	- (14)	- (60)	- (69)	- (22)	- (2)	- (17)	- (28)	- (69)	- (69)

参考資料④-4:

節電に関するアンケート調査結果 (平成23年7月8日 大阪商工会議所経済産業部)

表1-3 今夏(9月末まで)に実施するか否か検討中の対策 (複数回答)

	全体	5千万円以下	5千万円超 1億円以下	1億円超 3億円以下	3億円超	製造業	卸売業	小売業	サービス業	その他	製造業	非製造業
① 輪番休業の実施(複数の事業所で交代で休業するなど)	13.0% (18)	8.3% (3)	14.3% (4)	7.1% (1)	16.7% (10)	18.8% (13)	4.5% (1)	- (-)	17.6% (3)	3.6% (1)	18.8% (13)	7.2% (5)
② 操業日の変更(土日の休日を別の曜日に振りかえるなど)	12.3% (17)	11.1% (4)	14.3% (4)	14.3% (2)	11.7% (7)	17.4% (12)	- (-)	- (-)	23.5% (4)	3.6% (1)	17.4% (12)	7.2% (5)
③ 生産設備・事業所などの一部操業停止	11.6% (16)	8.3% (3)	7.1% (2)	7.1% (1)	16.7% (10)	14.5% (10)	4.5% (1)	- (-)	23.5% (4)	3.6% (1)	14.5% (10)	8.7% (6)
④ 海外への生産シフト	9.4% (13)	11.1% (4)	7.1% (2)	7.1% (1)	10.0% (6)	11.6% (8)	4.5% (1)	- (-)	17.6% (3)	3.6% (1)	11.6% (8)	7.2% (5)
⑤ サマータイム制度導入(始終業時刻の変更、夜間への操業シフトなど)	13.0% (18)	11.1% (4)	10.7% (3)	7.1% (1)	16.7% (10)	18.8% (13)	4.5% (1)	- (-)	17.6% (3)	3.6% (1)	18.8% (13)	7.2% (5)
⑥ 従業員の労働時間削減(残業の削減など)	13.0% (18)	16.7% (6)	3.6% (1)	21.4% (3)	13.3% (8)	17.4% (12)	4.5% (1)	- (-)	17.6% (3)	7.1% (2)	17.4% (12)	8.7% (6)
⑦ 従業員の休業・休暇の分散化・長期化(夏期休暇など)	10.1% (14)	8.3% (3)	7.1% (2)	7.1% (1)	13.3% (8)	13.0% (9)	4.5% (1)	- (-)	17.6% (3)	3.6% (1)	13.0% (9)	7.2% (5)
⑧ 社内での節電啓発委員会・チームなどの設置	16.7% (23)	27.8% (10)	7.1% (2)	21.4% (3)	13.3% (8)	24.6% (17)	4.5% (1)	50.0% (1)	17.6% (3)	3.6% (1)	24.6% (17)	8.7% (6)
⑨ スーパークールビズの導入(ポロシャツの着用を認めるなど)	13.0% (18)	16.7% (6)	17.9% (5)	7.1% (1)	10.0% (6)	13.0% (9)	9.1% (2)	50.0% (1)	17.6% (3)	10.7% (3)	13.0% (9)	13.0% (9)
⑩ ブラインドの活用・建物の緑化などによる遮熱	10.9% (15)	19.4% (7)	10.7% (3)	7.1% (1)	6.7% (4)	15.9% (11)	4.5% (1)	50.0% (1)	- (-)	7.1% (2)	15.9% (11)	5.8% (4)
⑪ 空調の調整(室内設定温度の引き上げ、エアコンの一部停止など)	7.2% (10)	11.1% (4)	7.1% (2)	- (-)	6.7% (4)	10.1% (7)	4.5% (1)	- (-)	11.8% (2)	- (-)	10.1% (7)	4.3% (3)
⑫ 照明機器の調整(昼休みの完全消灯、照明の間引きなど)	8.7% (12)	11.1% (4)	10.7% (3)	7.1% (1)	6.7% (4)	11.6% (8)	13.6% (3)	- (-)	- (-)	3.6% (1)	11.6% (8)	5.8% (4)
⑬ OA機器の調整(不使用時の電源オフ徹底、内蔵バッテリー活用など)	13.0% (18)	22.2% (8)	17.9% (5)	7.1% (1)	6.7% (4)	17.4% (12)	9.1% (2)	100.0% (2)	11.8% (2)	- (-)	17.4% (12)	8.7% (6)
⑭ 動力の調整(エレベーターの稼働削減・停止など)	13.0% (18)	11.1% (4)	7.1% (2)	21.4% (3)	15.0% (9)	13.0% (9)	13.6% (3)	- (-)	11.8% (2)	14.3% (4)	13.0% (9)	13.0% (9)
⑮ 省エネ設備・備品の導入・活用(LED照明の導入など)	33.3% (46)	36.1% (13)	42.9% (12)	71.4% (10)	18.3% (11)	36.2% (25)	27.3% (6)	100.0% (2)	23.5% (4)	32.1% (9)	36.2% (25)	30.4% (21)
⑯ 自家発電設備の新増設・活用(ガスタービン、太陽光発電設備など)	16.7% (23)	16.7% (6)	7.1% (2)	14.3% (2)	21.7% (13)	18.8% (13)	9.1% (2)	- (-)	17.6% (3)	17.9% (5)	18.8% (13)	14.5% (10)
⑰ 電力使用量の可視化(電力使用量の測定システム導入など)	17.4% (24)	22.2% (8)	14.3% (4)	42.9% (6)	10.0% (6)	20.3% (14)	9.1% (2)	- (-)	23.5% (4)	14.3% (4)	20.3% (14)	14.5% (10)
⑱ 節電に関する専門家・コンサルタントの活用	14.5% (20)	16.7% (6)	10.7% (3)	21.4% (3)	13.3% (8)	18.8% (13)	9.1% (2)	50.0% (1)	17.6% (3)	3.6% (1)	18.8% (13)	10.1% (7)
⑲ その他	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
⑳ 特に対策は実施・検討していない	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
無回答	4.3% (6)	2.8% (1)	- (-)	- (-)	8.3% (5)	2.9% (2)	4.5% (1)	- (-)	11.8% (2)	3.6% (1)	2.9% (2)	5.8% (4)
合計	- (138)	- (36)	- (28)	- (14)	- (60)	- (69)	- (22)	- (2)	- (17)	- (28)	- (69)	- (69)